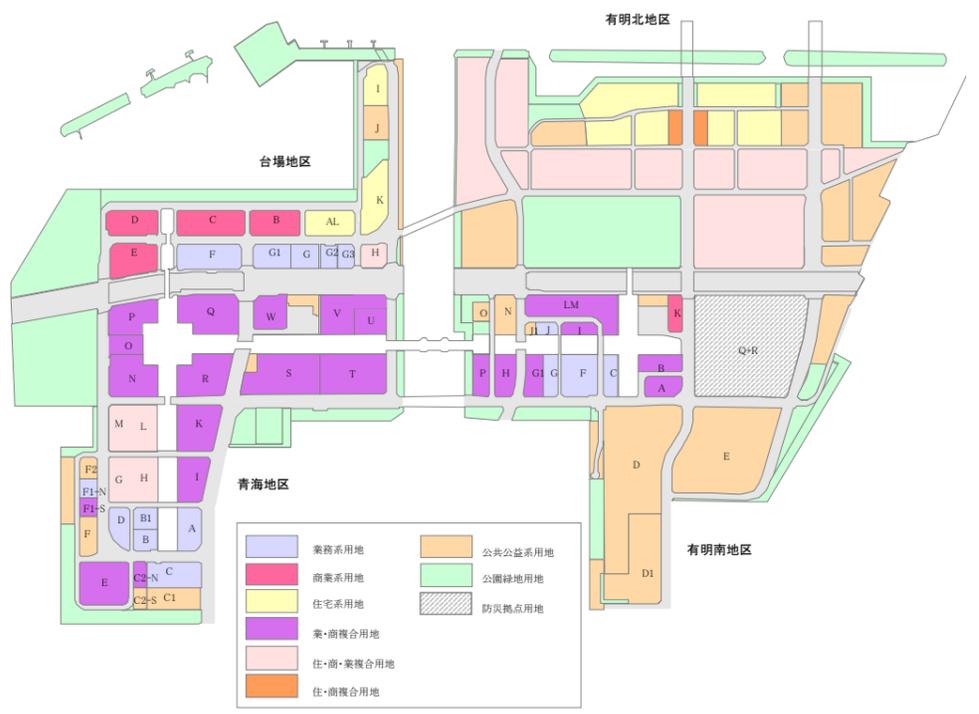
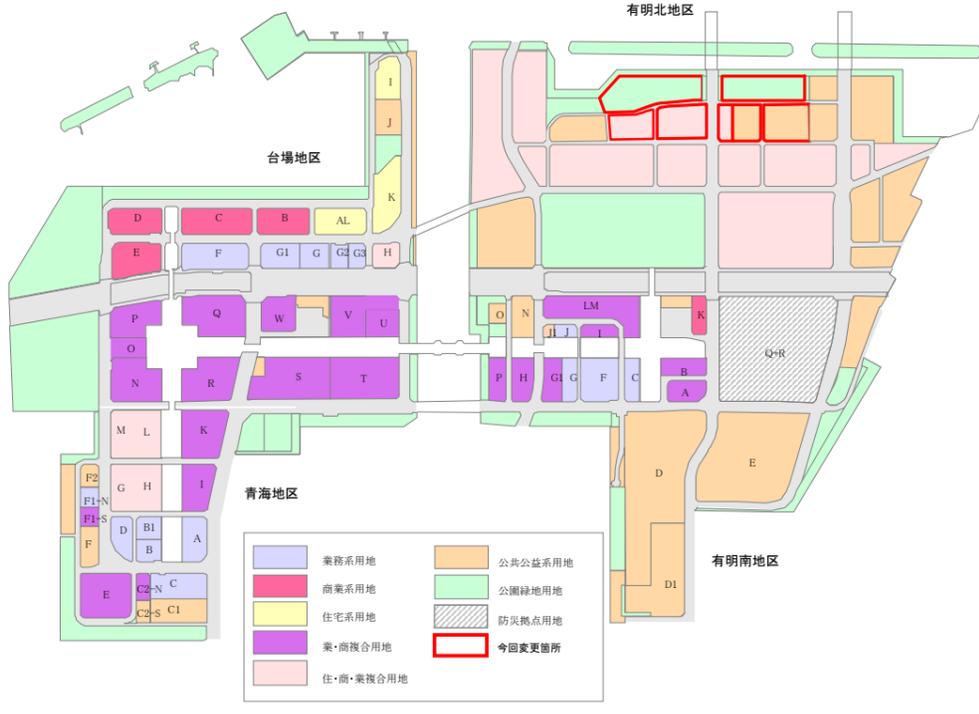


■ 臨海副都心まちづくり推進計画（新旧対照表）

該当ページ	事項	見直し前	見直し後																																																								
P15	第一部 臨海副都心開発の基本方針 I 臨海副都心開発の基本方針 4 開発フレーム (2) 人口	<p>・就業人口：<u>89,000</u>人程度 ・居住人口：<u>44,500</u>人程度 ※まちづくり都民提案制度対象街区の人口を含む。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>就業人口</th> <th>居住人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青海地区</td> <td>40,000 人</td> <td>1,000 人</td> </tr> <tr> <td>有明南地区</td> <td>19,000 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>有明北地区</td> <td><u>14,000</u> 人</td> <td><u>38,000</u> 人</td> </tr> <tr> <td>台場地区</td> <td>16,000 人</td> <td>5,500 人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>89,000</u> 人</td> <td><u>44,500</u> 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※有明北地区の人口フレームは誘導水準である。</p>	地区名	就業人口	居住人口	青海地区	40,000 人	1,000 人	有明南地区	19,000 人	0 人	有明北地区	<u>14,000</u> 人	<u>38,000</u> 人	台場地区	16,000 人	5,500 人	計	<u>89,000</u> 人	<u>44,500</u> 人	<p>・就業人口：<u>90,000</u>人程度 ・居住人口：<u>34,500</u>人程度 ※まちづくり都民提案制度対象街区の人口を含む。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>就業人口</th> <th>居住人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青海地区</td> <td>40,000 人</td> <td>1,000 人</td> </tr> <tr> <td>有明南地区</td> <td>19,000 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>有明北地区</td> <td><u>15,000</u> 人</td> <td><u>28,000</u> 人</td> </tr> <tr> <td>台場地区</td> <td>16,000 人</td> <td>5,500 人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>90,000</u> 人</td> <td><u>34,500</u> 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※有明北地区の人口フレームは誘導水準である。</p>	地区名	就業人口	居住人口	青海地区	40,000 人	1,000 人	有明南地区	19,000 人	0 人	有明北地区	<u>15,000</u> 人	<u>28,000</u> 人	台場地区	16,000 人	5,500 人	計	<u>90,000</u> 人	<u>34,500</u> 人																				
地区名	就業人口	居住人口																																																									
青海地区	40,000 人	1,000 人																																																									
有明南地区	19,000 人	0 人																																																									
有明北地区	<u>14,000</u> 人	<u>38,000</u> 人																																																									
台場地区	16,000 人	5,500 人																																																									
計	<u>89,000</u> 人	<u>44,500</u> 人																																																									
地区名	就業人口	居住人口																																																									
青海地区	40,000 人	1,000 人																																																									
有明南地区	19,000 人	0 人																																																									
有明北地区	<u>15,000</u> 人	<u>28,000</u> 人																																																									
台場地区	16,000 人	5,500 人																																																									
計	<u>90,000</u> 人	<u>34,500</u> 人																																																									
P16	第一部 臨海副都心開発の基本方針 I 臨海副都心開発の基本方針 4 開発フレーム (3) 土地利用	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>全体面積</td> <td>442 ha (100%)</td> </tr> <tr> <td>公共施設面積</td> <td><u>232</u> (53%)</td> </tr> <tr> <td>  道路</td> <td>113 (26%)</td> </tr> <tr> <td>    湾岸道路</td> <td>33 (7%)</td> </tr> <tr> <td>    その他幹線道路</td> <td>60 (14%)</td> </tr> <tr> <td>    区画道路等</td> <td>20 (5%)</td> </tr> <tr> <td>  公園・緑地</td> <td>93 (21%)</td> </tr> <tr> <td>  シンボルプロムナード</td> <td>26 (6%)</td> </tr> <tr> <td>宅地面積</td> <td><u>194</u> (43%)</td> </tr> <tr> <td>  業務・商業系</td> <td>69 (15%)</td> </tr> <tr> <td>  住・商・業複合系</td> <td>49 (11%)</td> </tr> <tr> <td>  住宅系</td> <td>16 (4%)</td> </tr> <tr> <td>  その他（東京ビッグサイト、新交通基地等）</td> <td>60 (13%)</td> </tr> <tr> <td>防災拠点用地</td> <td>16 (4%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 有明北地区を含む。</p>	全体面積	442 ha (100%)	公共施設面積	<u>232</u> (53%)	道路	113 (26%)	湾岸道路	33 (7%)	その他幹線道路	60 (14%)	区画道路等	20 (5%)	公園・緑地	93 (21%)	シンボルプロムナード	26 (6%)	宅地面積	<u>194</u> (43%)	業務・商業系	69 (15%)	住・商・業複合系	49 (11%)	住宅系	16 (4%)	その他（東京ビッグサイト、新交通基地等）	60 (13%)	防災拠点用地	16 (4%)	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>全体面積</td> <td>442 ha (100%)</td> </tr> <tr> <td>公共施設面積</td> <td><u>237</u> (54%)</td> </tr> <tr> <td>  道路</td> <td>113 (26%)</td> </tr> <tr> <td>    湾岸道路</td> <td>33 (7%)</td> </tr> <tr> <td>    その他幹線道路</td> <td>60 (14%)</td> </tr> <tr> <td>    区画道路等</td> <td>20 (5%)</td> </tr> <tr> <td>  公園・緑地</td> <td><u>98</u> (22%)</td> </tr> <tr> <td>  シンボルプロムナード</td> <td>26 (6%)</td> </tr> <tr> <td>宅地面積</td> <td><u>189</u> (42%)</td> </tr> <tr> <td>  業務・商業系</td> <td>69 (15%)</td> </tr> <tr> <td>  住・商・業複合系</td> <td><u>52</u> (12%)</td> </tr> <tr> <td>  住宅系</td> <td>5 (1%)</td> </tr> <tr> <td>  その他（東京ビッグサイト、新交通基地等）</td> <td>63 (14%)</td> </tr> <tr> <td>防災拠点用地</td> <td>16 (4%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 有明北地区を含む。</p>	全体面積	442 ha (100%)	公共施設面積	<u>237</u> (54%)	道路	113 (26%)	湾岸道路	33 (7%)	その他幹線道路	60 (14%)	区画道路等	20 (5%)	公園・緑地	<u>98</u> (22%)	シンボルプロムナード	26 (6%)	宅地面積	<u>189</u> (42%)	業務・商業系	69 (15%)	住・商・業複合系	<u>52</u> (12%)	住宅系	5 (1%)	その他（東京ビッグサイト、新交通基地等）	63 (14%)	防災拠点用地	16 (4%)
全体面積	442 ha (100%)																																																										
公共施設面積	<u>232</u> (53%)																																																										
道路	113 (26%)																																																										
湾岸道路	33 (7%)																																																										
その他幹線道路	60 (14%)																																																										
区画道路等	20 (5%)																																																										
公園・緑地	93 (21%)																																																										
シンボルプロムナード	26 (6%)																																																										
宅地面積	<u>194</u> (43%)																																																										
業務・商業系	69 (15%)																																																										
住・商・業複合系	49 (11%)																																																										
住宅系	16 (4%)																																																										
その他（東京ビッグサイト、新交通基地等）	60 (13%)																																																										
防災拠点用地	16 (4%)																																																										
全体面積	442 ha (100%)																																																										
公共施設面積	<u>237</u> (54%)																																																										
道路	113 (26%)																																																										
湾岸道路	33 (7%)																																																										
その他幹線道路	60 (14%)																																																										
区画道路等	20 (5%)																																																										
公園・緑地	<u>98</u> (22%)																																																										
シンボルプロムナード	26 (6%)																																																										
宅地面積	<u>189</u> (42%)																																																										
業務・商業系	69 (15%)																																																										
住・商・業複合系	<u>52</u> (12%)																																																										
住宅系	5 (1%)																																																										
その他（東京ビッグサイト、新交通基地等）	63 (14%)																																																										
防災拠点用地	16 (4%)																																																										

<p>P21</p>	<p>第一部 臨海副都心開発の基本方針 II 土地利用計画 3 地区別の土地利用方針</p>	<p>土地利用計画図</p> 	<p>土地利用計画図</p> 
<p>P25</p>	<p>第一部 臨海副都心開発の基本方針 II 土地利用計画 3 地区別の土地利用方針 (3)有明北地区</p>	<p>有明北地区の特性をいかし、「住宅中心の複合市街地」の形成を図るため、以下のような土地利用とする。なお、平成 25 年 9 月に東京都が 2020 年夏季オリンピック・パラリンピック競技大会開催都市に選定され、有明北地区の新埋立地（1 区域）が競技会場建設地となったことに伴い、今後はオリンピック・パラリンピック競技大会開催計画との整合性を図り、開発を進めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 緑豊かな「旧防波堤」への眺望や海辺の景観を活用したうるおい豊かな都市型住宅を地区全体に配置する。</li> <li>○ 東西の両入江の周辺にはウォーターフロントの景観をいかした公園や公共公益施設を配置する。臨海新交通「ゆりかもめ」の有明テニスの森駅周辺は、活気やにぎわいの創出を図るため、居住・商業機能を配置し、幹線道路沿いは、民間の創意をいかし、既存の物流機能等に加えて、居住・商業・業務機能がバランスよく複合する活力ある市街地を形成する。</li> <li>○ 有明北 3 区域西側は、地区住民の生活を支える生活利便施設の立地を図るとともに、文化・レクリエーション機能を誘導し、居住・商業・業務機能が複合する市街地とする。</li> <li>○ 有明北 3 区域東側には、かえつ有明中・高等学校が立地しており、今後も公共公益機能の立地する市街地として整備していく。</li> </ul>	<p>有明北地区の特性をいかし、「東京 2020 大会のレガシーをはじめとした多様な機能の集積により、魅力的なライフスタイルを楽しめる複合市街地」の形成を図るため、以下のような土地利用とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 有明北 1 区域は、緑豊かな「旧防波堤」と海への眺望を活用した、うるおい豊かな居住機能やスポーツ・文化・交流機能の配置を基本とする。</li> <li>○ 有明北 1 区域の北側及び東側には、ウォーターフロントの景観をいかした公園や公共公益施設を配置する。臨海新交通「ゆりかもめ」の有明テニスの森駅周辺は、活気やにぎわいの創出を図るため、居住・商業・業務機能等を配置し、幹線道路沿いは、民間の創意をいかし、既存の物流機能等に加えて、居住・商業・業務機能等がバランスよく複合する活力ある市街地を形成する。</li> <li>○ 有明北 3 区域西側は、地区住民の生活を支える生活利便施設の立地を図るとともに、文化・レクリエーション機能を誘導し、居住・商業・業務機能等が複合する市街地とする。</li> <li>○ 有明北 3 区域東側には、学校等が立地しており、今後も公共公益機能の立地する市街地として整備する。</li> </ul>